

日本人口学会2019年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2019年度第1回東日本地域部会は、2019年11月24日（日）に札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）において開催された。もともとは10月12日（土）に同じ場所で開催予定であったものの、台風接近により延期された。延期の効果によるものか、当日は10報告に加え約20名もの参加があり、活発な質疑応答が交わされた。テーマ的にも、地域人口を中心として、出生・死亡・人口移動・外国人人口・地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略など多岐にわたるとともに、様々なデータを駆使した最新の研究成果が多く報告され、有意義な機会であった。以下に報告タイトルを記す。

1. 原俊彦（札幌市立大学 名誉教授）「結婚・出生タイミングの遅れと出生力低下の関係」
2. 清水昌人・小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」
3. 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「近年における外国人の地域別人口動向」
4. 佐々木優二（北海道立総合研究機構）「東川町における移住起業家と移住者の転入要因に関する研究」
5. 中出章太（北海道総合政策部地域創生局地域戦略課）「北海道人口ビジョンの検証と次期北海道創生総合戦略策定の方向性について」
6. 鎌田健司・小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）・山内昌和（早稲田大学）「移動経歴が初婚行動に与える因果効果の推定」
7. 貴志匡博・小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「国勢調査人口と住基人口の差異 一年齢、地域別の傾向一」
8. 長谷川普一（新潟市 GIS センター）「国勢調査と行政情報の統合マイクロデータについて」
9. 菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）・石井太（慶應義塾大学）・別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）「日本版地域別死亡データベースの作成と今後の課題」
10. 丸山洋平（札幌市立大学）「札幌市の人口移動一道内・道外移動の男女差に着目して一」

（小池司朗 記）

世界的なセクシュアルヘルスデータのニーズに対する技術会議（京都）

2019年11月25日から27日の3日間、京都大学において世界的なセクシュアルヘルスデータのニーズに対する技術会議（Technical Consultation on Global Sexual Health Data Needs）が行われた。この会議は京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院、WHO が連携して開催したもので、東アジア各国において性行動を研究する主に公衆衛生分野の研究者が集まった。会議の参加者には事前にロンドン大学衛生熱帯医学大学院の研究チームが作成した性行動に関する指標の国際比較を行った報告書（Life Events, Sexual Partnership, Sexual Practices and Frequency, Contraception, Condom use の5つの視点から構成されている）が配布され、アンケートへの回答が求められた。会議はこの事前配布資料とアンケートの回答内容に基づいて進められた。

1日目、2日目は事前配布資料に基づいた報告と質疑応答、グループディスカッションが行われ、セクシュアルヘルスに関するデータの現状について意見交換がなされた。東アジア各国、もしくは世

界的に共通しているのは、特定の属性をもつ人口集団ではなく、一般人口を対象とした性行動調査は限られていることであり、DHS (Demographic and Health Surveys) の重要性が再確認された。

3日目は参加者が調査・研究の対象としている国・地域についての報告が行われた。筆者は出生動向基本調査の性行動に関連する調査項目の解説とこれまでの研究から得られている知見をまとめた報告（報告タイトルは“A Sexual Behavior Survey in Japan: Focusing on the National Fertility Survey”）を行った。（中村真理子 記）

韓国・社会保健衛生院 (KIHASA) 国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向」(2019年12月 5-6 日)

2019年12月 5-6 日に、韓国・ソウルの大韓商工会議所にて、韓国・社会保健衛生院 (KIHASA) 主催による国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向：結婚・出生行動の変容 (International Seminar on Long-Term Trends of Lowest-Low Fertility in East Asia: Transition in Marital and Fertility Behavior)」が開催された。同セミナーは、KIHASA の Yoon-Jeong Shin 研究員が中心となり、主に韓国の少子化に対する示唆を得ることを目的として、ヨーロッパと東アジアの人口研究者を招聘してここ数年開催しているものである。筆者は一昨年より縁あってこのセミナーに参加させていただいているが、一線の人口学者と数日を共に過ごし、東アジアとヨーロッパの低出生力について議論する貴重な機会となっている。今年はセミナーの副題に結婚・出生行動の変化とあるように、東アジア（日本、韓国、台湾）については、結婚と有配偶出生力に分けて、近年の出生動向についての分析結果が示された（筆者、Yoon-Jeong Shin, Y-h Alice Cheng (Academia Sinica)）。また、ヨーロッパの研究者からは近年再び拡散傾向にある欧州の最新の出生動向が示され、その要因が議論された (Tomas Sobotka / VID)。フランスを事例とした質的研究からは、出生行動が「個人の選択」、「親になることへの社会的圧力」、「離・再婚による家族の複雑化」等による複雑な影響下にあることが示された (Laurent Toulemon / INED)。また、北欧諸国における近年の出生力低下に関する報告では、メディアを通じて人々に共有されるようになったネガティブな Narrative (環境問題、ポピュリズム政治等) が出生意欲に与える影響を実験的手法により検証する研究についての予備的な結果が示された (Trude Lappegård / U of Oslo)。2日目には、オランダの NIDI を中心に昨年からの実査が始まっている家族・人口調査である Generation and Gender Survey (GGS) の第二フェーズについての詳細 (Anne H. Gauthier / NIDI) やアジアにおける進捗 (Stuart Gietel-Basten / HKUST)、第1フェーズの GGS データを用いた出生意欲研究 (Zsolt Spéder / HDRI) についての報告があった。ヨーロッパと東アジアで国際比較可能な共通データをもつことは、少子高齢社会への理解を深め、政策的対応を議論していく上で重要な意義があるものと思われる。日本についても、今後どのような貢献ができるか検討していきたい。今回の招聘にあたり、KIHASA の Yoon-Jeong Shin 研究員に感謝申し上げる。（福田節也 記）

2019年度中部地域部会

2019年度中部地域部会は、2019年12月 7 日（土）、中京大学名古屋キャンパス（名古屋市）で開催された。参加者は報告者を含めて7名、中部地域を基盤に調査研究が行われている先生方から多岐にわたるテーマで報告があり、有意義な議論が交わされた。